

## 90年代後半における日米の生産性比較

永田 雅啓 Masahiro Nagata

埼玉大学教養学部教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

近年、IT革命が広くもてはやされている。米国の高成長・低インフレもIT革命の産物であるし、日本も低成長を脱するためには、IT革命を大いに取り入れていかなければならないとされる。著者自身、インターネットやハード・ソフトの両面でIT革命の恩恵を受けている者の1人なので、そのことは大いに賛成である。しかし、こうした技術革新が、日米の経済成長格差を生んでいる主因かどうかは別途、吟味する必要がある。IT革命が米国の生産性の上昇にどの程度寄与しているかについては、これまでも議論があった。しかし、90年代末にかけては生産性指数のかなりの上昇が見られるようになり、最近では、米国の高成長＝IT革命による高生産性、という図式は自明のように思われていることが多い。また、これとの対比で、日本経済の低迷は、低い生産性の伸びの問題（構造問題）として理解されることも多い。本稿では、マクロデータから90年代後半の日米の生産性の問題を検討してみたい。まず、実質GDPを労働面から次のように分解することができる。

$$\begin{aligned} \text{実質GDP} &= \text{人口} \times \frac{\text{労働人口}}{\text{人口}} \times \frac{\text{就業人口}}{\text{労働人口}} \times \frac{\text{総労働時間}}{\text{就業人口}} \times \frac{\text{実質GDP}}{\text{総労働時間}} \\ &= \text{人口} \times \text{労働参加率} \times \text{就業率} \times \frac{1}{\text{1人当たり労働時間}} \times \text{時間当たり生産性} \end{aligned}$$

これを使って成長率を次のような要素に分解することができる。

$$\begin{aligned} \text{実質GDP成長率} \\ &= \text{人口伸び率} + \text{労働参加率変化率} + \text{就業率変化率} + \text{労働時間伸び率} + \text{時間当たり生産性上昇率} \end{aligned}$$

なお、失業率＝(1－就業率)であるから、就業率変化率は、ほぼ失業率変化に等しい。

上式を用いて、時間当たり生産性の上昇率を導出することができる。図1と2は、それぞれ米国と日本の95年以降の実質GDP成長率を上記の5要素に分解して比較したものである。

まず、米国について見ると時間当たり生産性の伸びは95～99年で(以下同)平均して2.3%、伸びの高い最近の2年間について見ても2%台を超えていない。この程度の生産性の伸びは、80年代と同程度であり巷間騒がれるほど高いわけではない。また、これらの値はミクロレベルから計測した値(平均2.4%、米国労働省BLS)と比較してもほぼ同じである。さて、米国の実質GDP成長率を高めている一つの要素は人口伸び率であり、これが1%程度成長率を押し上げている。ここが、人口の伸び率が0に近づきつつある日本との違いの一つである。また、就業率(失業率)について見てみると、各年平均0.4%ポイントの改善であった。ただし、失業率水準は既に十分に低くなっているので、今後はこの面での寄与は難しい。以上から米国の潜在成長率は、人口の伸び1%と生産性の伸び2%程度を加えた3%前後と推定される。

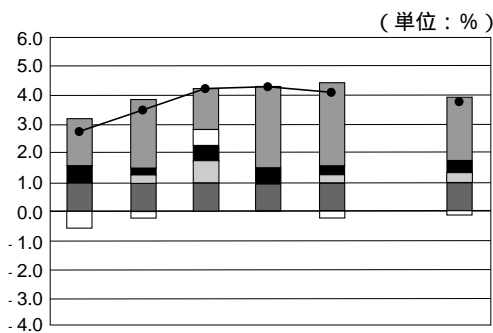
これに対して日本は、労働時間の短縮(平均0.7%)、就業率の減少(同0.4%)で景気の悪化に対応している。ただし、生産性の伸び率自体は平均1.9%で米国と大きく異なるわけではない。特に99年について見ると、労働時間1.7%、就業率0.6%、労働参加率0.4%の各減少、併せて2.6%総労働時間が減少しているにもかかわらず、生産性は2.7%ポイント上昇している。逆の言い方をすると、需要不足の中で労働生産性が伸びているからこそ、労働時間や雇用を減少させなくてはならないとも言える。以上のように、日米の成長率格差ほど両国の生産性の伸びに差があるわけではない。日本経済の問題の本質は、供給面よりも需要の不足にある。

なお、米国の労働生産性の動きについては産業別の動きにも注意する必要がある。図3は、製造業と非製造業に分けて近年の生産性の動きを追ったものである。通常、製造業の生産性の伸びの方が、非製造業のそれを上回るのが普通であるが、90年代の特徴は、米

国の製造業の生産性が特に大きく伸びている点である。製造業の生産性の平均伸び率は、70、80、90年代でそれぞれ2.7、2.6、3.8%と90年代に大きく上昇しており、中でも耐久財の生産性の伸びが高い（90年代の平均伸び率は5%近い）。これに対し、非製造業のそれは、1.7、0.8、0.7%と90年代には80年代と同じか、むしろ低下してきている。いわゆるIT革命は、モノの製造の効率化に貢献することはもちろんであるが、

流通、通信、運輸、サービス業等、これまで生産性の上昇が難しかった分野での生産性向上への貢献が期待されている。上の結果は、IT革命が米国の生産性の上昇の主たる原動力とする見解に疑問を抱かせる。むしろ、近年の米国の貿易依存度の増大が、国内製造業の競争環境を厳しくして生産性上昇の圧力となり、輸入の急拡大で生産性の低い製造業部門が淘汰されている効果が大きいのではないかと考えられる。

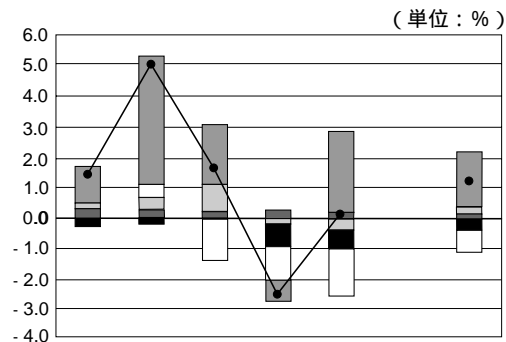
図1 米国の実質GDP成長率の要因分解



	1995	1996	1997	1998	1999	平均
時間当たり労働生産性上昇率	1.8	2.4	1.4	2.8	2.9	2.3
労働時間伸び率	-0.6	-0.3	0.6	0.0	-0.3	-0.1
就業率変化率	0.5	0.2	0.5	0.5	0.3	0.4
労働参加率変化率	0.0	0.3	0.8	0.1	0.3	0.3
人口伸び率	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9
実質GDP成長率	2.7	3.6	4.2	4.3	4.1	3.8

(資料) Bureau of Labor Statistics, US Department of Labor  
Bureau of Economic Analysis, US Department of Commerce

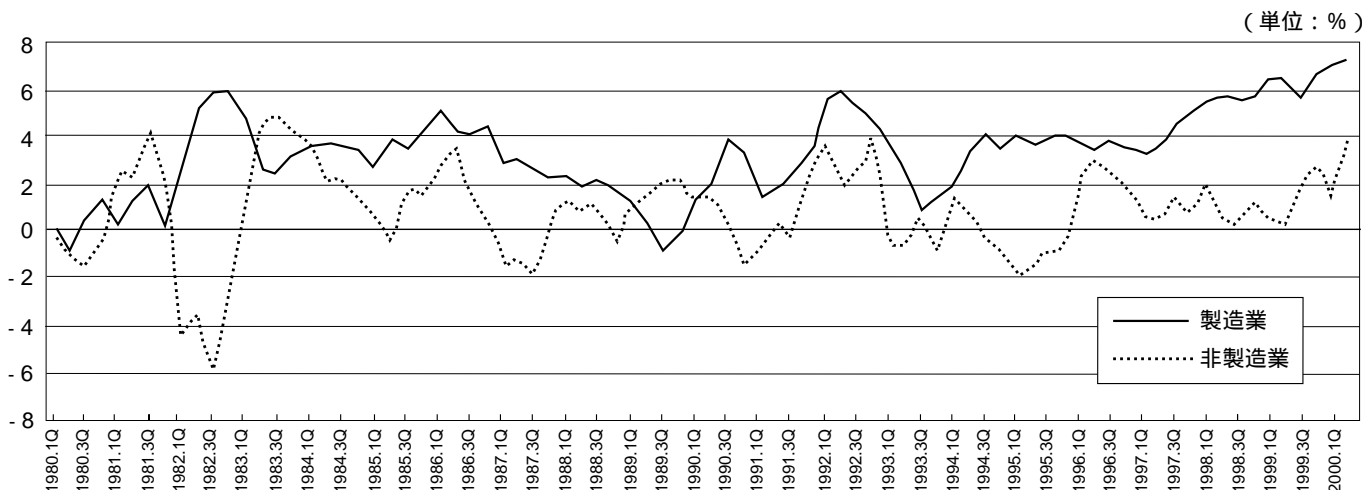
図2 日本の実質GDP成長率の要因分解



	1995	1996	1997	1998	1999	平均
時間当たり労働生産性上昇率	1.4	4.2	1.9	-0.8	2.7	1.9
労働時間伸び率	0.0	0.4	-1.4	-1.1	-1.7	-0.7
就業率変化率	-0.3	-0.2	-0.0	-0.7	-0.6	-0.4
労働参加率変化率	0.1	0.4	0.9	-0.2	-0.4	0.2
人口伸び率	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
実質GDP成長率	1.5	5.0	1.6	-2.5	0.2	1.2

(資料) 総務庁統計局、労働省、経済企画庁

図3 米国の時間当たり生産性上昇率の推移 (1980年1Q ~ 2000年2Q)



(資料) 米国労働省の生産性統計より算出